

経済・金融
フラッシュ

英国雇用関連統計(25年1月)

ー賃金上昇率は前年比6%まで上昇

経済研究部 主任研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 結果の概要: 週平均賃金は前年比6.0%まで上昇

2月18日、英国国家統計局(ONS)は雇用関連統計を公表し、結果は以下の通りとなった¹。

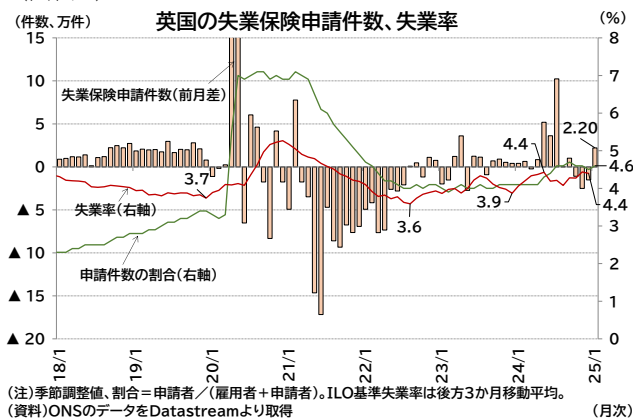
【1月】

- ・失業保険申請件数²は前月(172.80万件)から2.20万件増の175.00万件となった(図表1)。
- ・申請件数の雇用者数に対する割合は4.6%となり、前月(同4.5%)からやや上昇した。
- ・給与所得者数³は前月(3039.2万人)から2.1万人増の3041.2万人となった。増減数は前月(▲1.4万人)からプラスに転じ、市場予想⁴(▲3.0万人)を上回った。

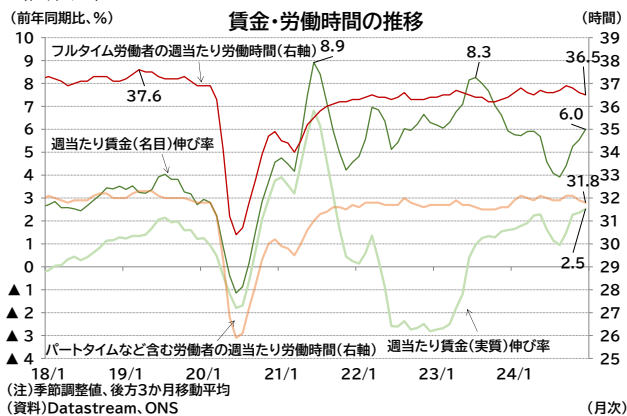
【12月(24年10-12月の3か月平均)】

- ・失業率は4.4%で前月(4.4%)から横ばい、市場予想(4.5%)を下回った(図表1)。
- ・就業者は3385.6万人で3か月前の3374.9万人から10.7万人増加した。増減数は市場予想(4.8万人)を上回り、前月(3.6万人)から拡大した。
- ・週平均賃金は前年比6.0%で前月(5.5%)から上昇、市場予想(5.9%)を上回った(図表2)。

(図表1)



(図表2)



2. 結果の詳細: 民間部門・公的部門ともに賃金上昇圧力は強い

まず1月のデータとして公表されている求人数および給与所得者数を確認すると、求人数が24年11-25年1月の平均で81.9万件となった。22年3-5月平均(130.4万件)をピークに減少して

¹ 労働力調査ベースの統計については、回答率の低下を受け、ONSでは開発中の公式統計という位置付けで公表されている。

² 求職者手当(JSA: Jobseeker's Allowance)、国民保険給付(National Insurance credits)を受けている者に加えて、主に失業理由でユニバーサルクレジット(UC)を受給している者の推計数の合算。なお、UCはJSAより幅広い求職手当であり、失業者数を示す統計としては過大評価している可能性がある。このため、ONSは開発中の公式統計という位置付けで公表している。

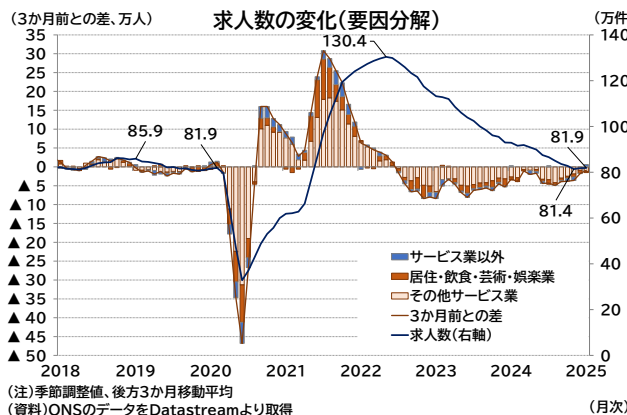
³ 歳入関税庁(HRMC)の源泉徴収情報を利用した統計。直近データは約85%のデータから推計。

⁴ bloomberg集計の中央値。以下の予想値も同様。

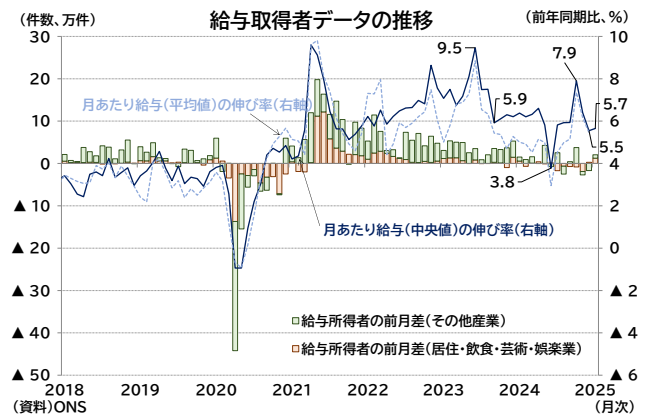
きたが、直近は横ばいで推移している（図表 3）。なお、1 月単月の求人数は 75.9 万件だった⁵。

給与所得者データは、1 月の給与所得者数（速報値）が前月差で 2.1 万人増となり、12 月まで 2 か月連続のマイナスだったがプラスに転じた（なお、過去の数値は直近の変化数がやや改善方向に改定された（12 月 ▲4.7→▲1.4 万人、11 月 ▲3.2→▲2.6 万人など）。産業別には製造業の前月差減少幅が大きい一方、事務・支援サービス、居住・飲食サービスといった業種では増加幅が大きかった。1 月の給与額（中央値）伸び率は前年同月比 5.7% となり、12 月（5.5%）から加速した。

（図表 3）

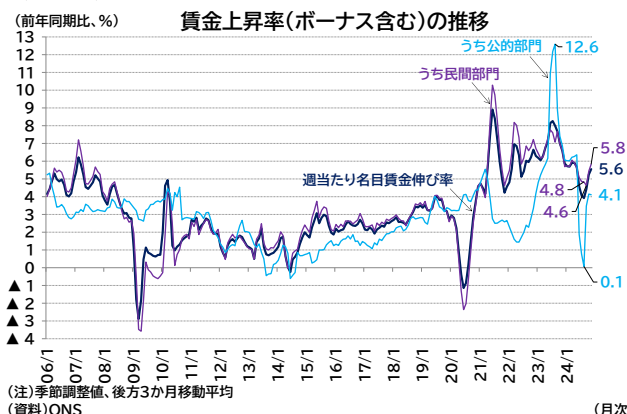


（図表 4）

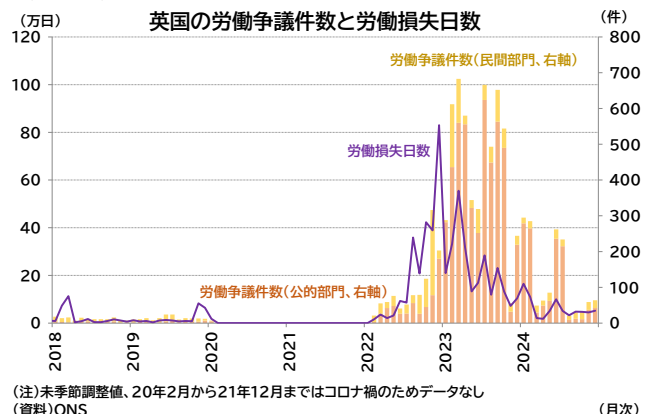


労働力調査ベースの数値は、24 年 10-12 月期の失業率が 4.4% となり、9-11 月期の 4.4% から横ばいとなった（前掲図表 1）。就業者が増加し、失業者と非労働力人口が減少した。労働参加率は 23 年 11 月-24 年 1 月期（62.8%）をボトムに緩やかな上昇傾向が続き、63.3% まで上昇した。

（図表 5）



（図表 6）



労働時間は 31.8 時間（前年差 0.2 時間）、フルタイム労働者で 36.5 時間（同 0.1 時間）となった（前掲図表 2）。名目賃金は前年比で 6.0% となり、前月（5.5%）から上昇した。ボーナスを除く定期賃金伸び率も前年比 5.9% と前月（5.6%）から上昇、市場予想（5.9%）と一致した。同数値を 3 か月前比年率で見た賃金上昇の勢いは 6.5%（前月 5.7%）と加速している。なお、民間部門の賃金上昇率が前年比 6.3%（前月 5.8%、ボーナス除きは 6.2%）、公的部門が同 4.8%（前月 4.2%、ボーナス除きは 4.7%）で民間部門の伸びが高いが、公的部門の伸びも高まりつつあり賃金上昇圧力は強いと見られる（図表 5）。実質ベースの伸び率は、ボーナス含みで前年比 2.5%（前月 2.4%）、ボーナスを除きでも同 2.5%（前月 2.4%）だった。

処遇改善を求めたストライキは、12 月は件数ベースで 64 件（11 月 59 件）、労働損失日数で 5.2 万日（11 月 4.5 万日）となっており、低水準での推移が続いている（図表 6）。

⁵ 3 か月平均のデータは季節調整値だが、単月データは未季節調整値のため季節性が除去されていないため留意が必要。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。